

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 津 憲 一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舩 森 丈 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舩 森 丈 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高	(千円)	7,920,770	6,820,679	12,209,473
経常利益	(千円)	447,462	790,984	698,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	301,643	523,928	455,883
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	523,514	414,379	703,101
純資産額	(千円)	10,416,310	10,537,853	10,324,353
総資産額	(千円)	13,159,380	14,313,053	13,423,533
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	6.71	11.62	10.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	6.67	11.55	10.08
自己資本比率	(%)	78.8	73.3	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,998,859	211,827	3,388,235
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,374	39,851	206,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,536	244,991	657,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,498,934	7,507,524	7,580,540

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.21	6.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた断続的な緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置の適用の影響等により依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く市場環境についても、感染状況の沈静化により一時的な回復傾向も見られましたが、新たな変異株の世界的な感染拡大もあり、依然としてイベントの中止や規模の縮小等による影響が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、引き続き以下の「事業成長ビジョン」を推進してまいりました。

(事業成長ビジョン)

当社グループは「体験価値」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

売上高については、リアルとオンラインのハイブリッド型イベント及び各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加し、東京2020オリンピック・パラリンピック案件も寄与しましたが、前年に受注した官公庁・団体の大型案件がなかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期から減少しました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、官公庁・団体の大型案件の低営業利益の影響がなかったことに加え、「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」「制作業務の内製化による収益性の向上」を引き続き推進したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億20百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は7億69百万円（同81.4%増）、経常利益は7億90百万円（同76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円（同73.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、143億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加の123億75百万円となりました。これは主に、電子記録債権が90百万円、現金及び預金が73百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が10億73百万円、未収入金が75百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少の19億37百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の2億17百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の25百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少の16億94百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が11百万円増加しましたが、投資有価証券が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加の32億37百万円となりました。これは主に、買掛金が3億63百万円、未払法人税等が2億10百万円、その他が74百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の5億37百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加の105億37百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億9百万円減少しましたが、利益剰余金が2億18百万円、資本剰余金が84百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、75億7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億11百万円(前年同四半期は19億98百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が9億83百万円、未収入金の増加額が3億28百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が7億90百万円、仕入債務の増加額が3億97百万円、法人税等の還付額が1億79百万円、その他の流動負債の増加額が88百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同四半期は1億73百万円の使用)となりました。これは主に、その他の支出が23百万円、有形固定資産の取得による支出が14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億44百万円(前年同四半期は3億82百万円の使用)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入が61百万円ありましたが、配当金の支払額が3億5百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26億50百万円の当座貸越契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,969,096	48,969,096	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	48,969,096	48,969,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		48,969,096		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,996	11.02
真木 勝次	東京都大田区	3,942	8.70
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	3,570	7.88
川村 治	東京都目黒区	3,550	7.83
秋本 道弘	東京都世田谷区	1,896	4.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,538	3.40
ライク株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号	1,040	2.29
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	662	1.46
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109	578	1.28
佐竹 一郎	東京都文京区	480	1.06
計	-	22,256	49.11

(注) 当社は自己株式3,647千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,647,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,292,700	452,927	
単元未満株式	普通株式 28,496		
発行済株式総数	48,969,096		
総株主の議決権		452,927	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	3,647,900		3,647,900	7.45
計		3,647,900		3,647,900	7.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第2四半期累計期間終了後、四半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副会長	代表取締役社長 兼最高経営責任者(CEO)	秋本 道弘	2022年1月1日
代表取締役社長	代表取締役副社長 兼最高執行責任者(COO)	村津 憲一	2022年1月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,580,540	7,507,524
電子記録債権	312,834	222,289
受取手形及び売掛金	2,318,403	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2 3,391,986
未成業務支出金	67,517	88,600
未収入金	1 925,193	1 1,000,303
前払費用	64,577	103,096
その他	55,986	61,821
流動資産合計	11,325,052	12,375,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	63,652	69,605
建物(純額)	132,627	126,673
工具、器具及び備品	263,701	265,208
減価償却累計額	175,157	181,327
工具、器具及び備品(純額)	88,543	83,880
リース資産	5,310	3,826
減価償却累計額	3,097	2,614
リース資産(純額)	2,212	1,211
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	229,410	217,793
無形固定資産	28,690	25,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,604	1,225,253
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	17,421	29,387
敷金及び保証金	200,753	199,167
その他	13,707	13,328
投資その他の資産合計	1,840,379	1,694,031
固定資産合計	2,098,481	1,937,432
資産合計	13,423,533	14,313,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,474	38,915
買掛金	1,341,268	1,705,191
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	21,278	231,393
賞与引当金	24,570	27,058
役員賞与引当金	-	25,103
その他	295,770	370,293
流動負債合計	2,528,362	3,237,955
固定負債		
退職給付に係る負債	241,025	247,415
役員退職慰労引当金	188,547	192,037
繰延税金負債	124,133	81,440
その他	17,111	16,350
固定負債合計	570,817	537,244
負債合計	3,099,180	3,775,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,097,946	1,182,128
利益剰余金	7,924,931	8,143,012
自己株式	377,237	344,939
株主資本合計	9,594,635	9,929,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,569	613,020
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	675,955	566,405
新株予約権	53,763	42,251
純資産合計	10,324,353	10,537,853
負債純資産合計	13,423,533	14,313,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	2 7,920,770	2 6,820,679
売上原価	7,057,317	5,611,866
売上総利益	863,453	1,208,812
販売費及び一般管理費	1 439,590	1 439,791
営業利益	423,863	769,021
営業外収益		
受取利息	0	58
受取配当金	10,983	21,455
助成金収入	11,989	1,135
雑収入	2,300	2,300
営業外収益合計	25,274	24,949
営業外費用		
支払利息	1,649	1,275
売上債権売却損	-	1,069
雑損失	25	641
営業外費用合計	1,675	2,987
経常利益	447,462	790,984
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,150	-
特別利益合計	12,150	-
特別損失		
固定資産除却損	332	0
リース解約損	-	593
特別損失合計	332	593
税金等調整前四半期純利益	459,280	790,390
法人税、住民税及び事業税	68,500	272,773
法人税等調整額	89,136	6,310
法人税等合計	157,636	266,462
四半期純利益	301,643	523,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,643	523,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	301,643	523,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,870	109,549
その他の包括利益合計	221,870	109,549
四半期包括利益	523,514	414,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,514	414,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,280	790,390
減価償却費	31,850	29,130
株式報酬費用	6,358	5,526
賞与引当金の増減額(は減少)	43,404	2,487
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,464	25,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,652	6,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,510	3,490
受取利息及び受取配当金	10,983	21,514
支払利息	1,649	1,275
助成金収入	11,989	1,135
固定資産除却損	332	0
リース解約損	-	593
売上債権の増減額(は増加)	3,746,173	983,037
未収入金の増減額(は増加)	1,010,830	328,543
棚卸資産の増減額(は増加)	80,354	21,082
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,433	17,138
仕入債務の増減額(は減少)	2,309,702	397,363
その他の流動負債の増減額(は減少)	496,448	88,232
その他	-	368
小計	2,469,340	12,178
利息及び配当金の受取額	8,346	19,924
利息の支払額	1,642	1,268
助成金の受取額	11,989	1,135
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	489,175	179,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998,859	211,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,338	14,157
無形固定資産の取得による支出	3,050	1,986
敷金及び保証金の差入による支出	330	-
敷金及び保証金の回収による収入	344	270
その他の支出	-	23,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,374	39,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	61,937
リース債務の返済による支出	573	1,080
配当金の支払額	381,963	305,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,536	244,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,442,948	73,016
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,985	7,580,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,498,934	1 7,507,524

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,628千円増加し、売上原価は42,756千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,871千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
未収入金	565,367千円	970,715千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	千円	3,718千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	96,555千円	102,750千円
退職給付費用	2,891	2,431
役員退職慰労引当金繰入額	4,810	4,960
賞与引当金繰入額	9,514	4,725
役員賞与引当金繰入額	9,464	25,103

2 当社グループが手掛ける業務は、企業の新商品やサービスのプロモーションを目的としたものが多く、中でも年末商戦や夏のボーナス商戦に向けてのプロモーションなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	6,498,934千円	7,507,524千円
現金及び現金同等物	6,498,934	7,507,524

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	381,963	8.50	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	274,363	6.10	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月24日 定時株主総会	普通株式	305,847	6.80	2021年6月30日	2021年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月8日 取締役会	普通株式	317,248	7.00	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはイベントプロモーション企業として同一セグメントに属するイベント及びプロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	イベントプロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス	2,637,726
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,182,953
顧客との契約から生じる収益	6,820,679
その他の収益	
外部顧客への売上高	6,820,679

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円71銭	11円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	301,643	523,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	301,643	523,928
普通株式の期中平均株式数(株)	44,949,231	45,076,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円67銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	258,510	273,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）中間配当については、2022年2月8日開催の取締役会において、2021年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	317,248千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年3月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。